

会報

家庭科の男女共修をすすめる会

'92 春

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内
〒151

振替 東京九一 一九一八九一

発行 一九九二年二月二十九日

集 会 の お し ら せ

学習交流会

男子の家庭科 2

（私立高校でのとりくみを中心に）

- ◆とき 四月四日（土）午後一時～四時
- ◆ところ 渋谷女性センター・アイリス

JR渋谷駅から約5分

全国婦人会館内（地図は下段に）
電話〇三―五四六六―三九五六

昨年は「男子校でのとりくみを中心に」ということで学習交流会を開きましたが、今年は特に私立高校を中心に考えてみたいと思います。私立の男子校で家庭科履修を確かなものにすることが、今、特に重要だと思わ

れるからです。現在の状況について私立高校の先生から報告をきき、男子の履修をすすめるために話し合います。

詳細は同封のちらしをござん下さい。

一九九二年度 総会

学習交流会に続いて同じ場所で開きます。

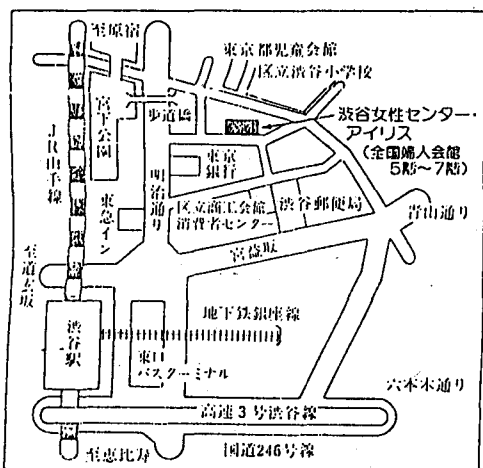
- ①一九九一年度総括
- ②九二年度運動方針
- ③九一年度決算
- ④九二年度予算
- ⑤九二年度世話人
- ⑥その他

§ § §

★一九九二年度の会費は総会で決定しますが、世話人会では改定の提案は行いませんので、年額三五〇円をお早めにお納め下さい。

も く じ

集会のおしらせ	(1)
教研集会から	(2)
各地から	(3)
福井県	(3)
神奈川県	(3)
宮城県	(4)
北海道	(5)
国際婦人年連絡会の動き	(6)
世話人会報告	(7)
文部省の動きから	(7)
文部省への要請書	(8)



教研集会から

日教組第41次教育研究全国集会 第八・家庭科分科会の報告

立山ちづ子

千葉・九十九里浜（白子海岸）で、1月24、27日に行われました。分科会第1日め午前を、技術科教育と合同で行い、共通の課題（学校5日制に伴う教育課程編成）の討議、環境問題への実践が浅い技術科に家庭科実践を、また、技術科より男女必修「電気」領域（中）を紹介し、高校男子必修にかかわる3科目の説明や、工業高への取り組み状況が報告され、それぞれの課題の理解を深めました。

第1日め午後は、家庭科分科会の小・中・高の合同会。討議の柱は、1.家庭科で何をどう学ばせるか。地域に残るみそ作りを教材に取り上げ、「ごはんとみそ汁」のわが国の伝統的食べ方の栄養的価値、土産土法の大切さをおさえた実践（千葉・小）、どこにでもある植物を使つての草木染めや手作り織機での布織りと小物作りなどをおして、便利な世のなかで育つ子どもたちに生きる力をつけさ

せようとした実践（東京・小・男性教師）、地域色を知り、郷土を誇れるような力をつけたいと野草や魚、豆腐学習を取り入れた実践（広島・中）、一人で生きていく力と同時に社会の中で生きていく科学的な眼を育てることもねらった実践（鹿児島・高）の報告のあと討議。一人で生きていく力をつけるために、一人分の調理実習をして、確かな技能習得をねらうこと、地域から学べる教材を取り上げ、子どもと地域の人々を結ぶことの大切さ、消費者ではなく（また生産者でもない）生活者として自立して生きる力を育てること、自然との共存などがおさえられた。（2・3は省略）

2日め午後の高校分散会では、学科改編とともに家庭科の男子履修が入ったり、工業高でのアンケートで「生活一般」2単位の選択があること、定数枠外の加配は困難であることなどの報告が各地から行われた。

教研 和歌山集会のようす

大平 初枝

一九九一年度教育研究全国集会（全教）が一月二十四日から二十七日まで（二十四日＝全体会、二十五日＝二十七日＝分科会）和歌

山県で開催された。

家庭科分科会には延べ約一五〇名が参加し、小・中・高の共学で「何をどう教えるか」が三日間にわたって討議された。

最初に①家庭科をめぐる情勢では、改訂学習指導要領の矛盾について。②生活や性、平和や差別をなだちとして教材化できる教科であること。③「子どもの権利条約」を指標にして研究を進めたい。との共同研究者和田典子先生からの基調提案を受けて、討議が進められた。

レポートは小学校三本、中学校七本、高校十一本で、実践報告を中心に話し合った。

（一）「食物領域」小・中・高・大とだぶっている部分が多いが、①栄養素をどう教えるか、知っているけれど身につかないのはなぜか。②加工食品をどう扱うか、加工食品は文化、文明の産物であるが、矛盾を含み、行政側にも問題が多い。また改訂版の教材でも郷土食は扱われず、簡単、便利、ファッショナブルがよいという方向なので、教師側の選択眼が重要である。

（二）「被服領域」では共学では困難とされている被服製作だが、既成の型紙をはり合わせて立体化し、体との関係を考えさせた「ベスト」実践など、伝統的な製作から脱皮する試

みが報告された。

（三）「住領域」では環境問題として、くらしと水やゴミ問題、母乳汚染の実践が出され、リサイクルや工夫に終らず、生産と消費のしくみや矛盾に迫るべきだ、との指摘がなされた。

四「家族、家庭領域」①家庭生活には多くの問題があり、多様な家族も増えているが、ありのままをおさえること。②家族史については、近・現代以降、憲法、民法の新旧比較でよいという説もあるが、日本史の学習をしない生徒もいるので、歴史物語等も加えて家族を歴史的に学ばせて効果をあげた実践が二本報告された。

共学を前提とした研究・実践に終始した分科会であった。

各地から

石川県の荒井紀子さんから福井県の様子を、神奈川県の高教組家庭科共学推進小委員会の堀尾吉晴さんからは神高教等の資料が寄せられました。それらをもとにこの二県状況をお知らせします。

福井県

●現在調理室、被服室を持たない工業高校四校については、94年度にむかつて整備の予定
●各校二十四台つづ86年度から設置していたコンピュータは92年で完結。しかし家庭科がどのように使うかは未定。

●専任家庭科教員の増員については、今年度は増員の見込みはなし。今後についても学級減もある具体的なはいえないが、四十人学級で男女ともに授業を行う場合の教員の不足には対応できるよう努力している。

●県としては「家庭一般四単位」を基本と考えるが、各学校がカリキュラムを編成するのは92年度末の予定。

●「男女共修」ではなく「男女必修」（男女必修）と言うよう文部省よりの指導有り。

神奈川県

●85年から91年までに神奈川高教組は、男女平等教育、家庭科共学・共修を推進するため研修や施設設備、人件などの条件整備について対県交渉を五回持った。その中で、次のことを確認してきた。「生活技術」後半二

単位も家庭科である。又その為には他教科教員への臨時免許は出さない。「現在家庭科を実施している高校では『生活一般』後半の他科目はありえない。このことは、昨年十一月の県家庭部会で県教委の「必修科目の単位減は極めて限られた場合であり、また『生活一般』の代替措置については、現在実習室があり家庭科の教員がいる学校では必要がない」との説明でも確かめられた。

●家庭科必修共学の実施について、前述の家庭部会が現在家庭科実施の公私立高校家庭科教員に依頼実施（昨年十一月）したアンケートによると、現在実施校：五校、92年度実施予定校：五七校、93年度実施を検討中：三十一校、94年度実施予定：九十九校。又設置する科目数は、九割以上が「家庭一般」を一科目設置の予定と回答し、「生活一般」の代替措置や単位減の可能性についても九割以上がないと答えている。

●専任家庭科教員増については、県教委は移行措置に関連して「平成六年度に一斉に男女必修にはいると、教員の需要が一時期に集中する。漸次、何回かに分けて需給が行われるためにも多くの移行措置が求められている」と話しているが、具体的なことはこれから。

（まとめ 芦谷 薫）

宮城県から

西原 典子

宮城県は高等学校百二十校のうち、男子校一九と男子高校が多い県で、男女必修の実施に際しては厳しい問題をかかえています。

県教委では昨年九月男子高校長による「家庭科男女必修に関する関係高校連絡協議会」を発足させ、教員配置、施設設備に関する要望をだし合うなど取り組みが具体化しました。実習室については平成三年度は普通、工業、農林の各一校に建設、七年度までに毎年三校ずつ建設、間に合わない場合は他の教室を実習室代わりに使う暫定措置をとるようです。昨年一二月に県教委を訪問、「男女必修完全実施」のための要請をしました。

教委によると、(一)家庭科教員の配置については、男女必修を見通して平成二、三年と講師十時間以上のところは専任を配置増員した。(二)男子校の開設備のための事前配置はむずかしい。(三)家庭科教員を定員の枠外配置をの要求に対して、四年度より週休五日制(四年度は月一回)が導入され、六年度共学実施時定員の枠内配置は問題なくできるという回答

でした。しかし五日制は全体の時間削減とあいまって簡単にはいかないと思われます。施設設備の整備も、六年までにすべての学校への配置は難しい状況で、今後とも粘り強い運動が必要です。

仙台市関係は「仙台市女性行動計画」(三年三月確定)に、男女平等教育推進の方向として「家庭科の男女必修の早期実現」をあげています。三年度にはあらたに家庭科指導主事を配置し、必修のために必要な教員、施設設備の要望を各高校よりだし、新教育課程の検討も進み、教員配置も五年度には増員の見通しの学校もあって、県より積極的にすすめられていきます。

六年前より、市の婦人問題自由学級という研究任意グループに参加し、市民の方々と研究発表などをおして交流を深めてきました。昨年は「男子高校生に対する家庭科教育の内容」を高校生の親、高校教員、一般婦人を対象にアンケート調査しましたが、男女必修は当然という支持を得ました。また毎年実施される「女たちのメッセージ」実行委員会の企画に参加し、昨秋は半田たつ子先生の講演会「女と男が地平を拓く」をもち、高校生から六十歳代までの幅広い参加者で大きな感銘をあたえました。このようにして機会あるごと

に男女必修の意義、教育内容などを紹介し、関係深いグループとのネットワークづくりを心がけています。

男子高校への働きかけは、仙北地区の家庭科教員が、同地区の男子高校F高校、F工業高校を再度訪問しています。二年度は資料を持参してこちらから出向き、三年度は男子高校からの要請での訪問でした。

普通高校では全職員に男女必修の経緯、家庭一般、生活技術、生活一般の違い、実施上の問題点を説明したあと意見が交わされました。この進学校でも、なぜ家庭科を必要にするかの必然性が理解できないというのがホンネで、2年前仙台市内の男子校訪問と全く同じ意見でした。

職業高校のほうでは、やるべきと受けとめています。

両校からの質問として、(一)四単位をどのようにに捻出するか。(二)三科目のうち何を選択すればよいか。(三)実習に伴う施設・設備をどうするか。(四)家庭科教員は確保できるか。(五)「現代社会」のように次の改訂でなくなるのでは、などの意見がだされました。これからも粘り強い運動を、と思っています。

北海道の男女必修

斎藤 節子

厳しい自然と、内国殖民地として開発されてきた北海道にあって、真の主権者となるために必要な「男女必修の家庭科」は、戦前戦後を通して長年の悲願でした。

北海道の高校三三八校(含定時制六八)中新教育家庭一般の男子履修校は、平成三年度入学者にかかわる教育課程で、全日制四三校(普21・農1・商19)定時制二六校(普15・農6・商5)の六九校。男女とも四単位以上必修とする学校が四六校、三単位以下一二校の計五八校、選択一校中、三単位以下一〇校となっています。この中で本年度男女必修家庭一般の授業に入ったのが四〇校ですが、選択科目での、男女必修校を加えると、現在五十校以上が授業しています。

去る一月二七日の十勝地区教頭研究会で、管内高校二九校の家庭科男女必修に関する調査中、四単位履習三校、二単位四校、その他二校(女子四単位と男子三二単位)となっています。一月二五、六日、十勝家教連(会員七〇名)二七回冬期合宿研の総会席上、「家

庭科の男女必修をすすめる会」と共に、「教育条件整備についての要請」の運動を、今後ともすすめていく事を確認していますので、四単位家庭一般の男女必修にむけて頑張ります。なお、当日二五名の十勝家教連会員中、三名の「すすめる会」全員出席でしたが、全道一一名の会員に減少した今日、この秀れた住民運動を、会員拡大という上で、何とか運動する事も確認し、旭川・札幌・小樽・函館と連絡中です。

上川地区でも、旭川・富良野・美幌と十九校が、七月十日、村田泰彦先生を招いて地域家庭科研究会で学習、旭農安田校長中心に「家庭一般四単位履習にむけてのお願い」の形で地区に働きかけ、成果をあげています。

北海道家教連(会員二〇〇名)、道高教組により、高校生・父母・教師の意識調査の上に、男女必修四単位内容の試案を発表したのが、昭和五十年でした。続いて道家教連として小・中・高一貫の共学必修内容の試案づくりと実践に励んできました。

昭和五十八年から、道高教組家庭科実践セミナーを毎年秋開講し、男女必修推進に大きな力となっています。一昨年の第八次では、清野きみ先生(埼玉大)の講演「家庭科をどう学ぶか―家践上の問題―」で学習しました。

平成二年七月、道高教組と、教文家庭科各委員長名で「男女必修家庭科の実施にむけての要請書」と、道教育委員長交渉を持っています。さらに、平成三年十月二五、六日と道家教連も含めて道教委交渉、十一月中旬に中間答申という事が、教育長回答も延び延びとなっています。

思えば、昭和三三年母校帯広三条高家庭科教員となった七月、家庭科H・P文部省実験指定校となり、民主的な家庭建設をめざす家庭科は、男女必修が当然の事でした。選択教科の家族・手芸・食物の男女必修実践を通して、女子特性論と女子のみ必修家庭科の不当性を東京教研の高校代表で発表したのが昭和三五年でした。三九年福岡教研では、男女高校生の家庭生活関心調査を通して作成した、男女必修家庭一般二単位学習内容試案を発表、またその自主編成を支えた十勝家庭科教育者協議会(現十勝家教連)の活動を紹介。この試案は既に自主編成家庭科(五七ページ)として全国に配布されていました。四三年熊本教研では人権と民族分科会で、女子差別としての家庭科学習、強制配転人事、先住民族の人権を守る教育実践を発表したものです。男女必修家庭科は婦人部皆の問題としてとり組んだ、あの若さを取り戻してと思っています。

国際婦人年連絡会の動き

和田 典子

昨年の12月16日全体会、1月14日参議院議員会館での「子どもの権利条約」についての関係省庁との意見交換会、及び2月4日の全体会でとりあげられた報告、提案の主なもの

② 女性議員の割当制を具体化すること。
③ 金権腐敗事件への怒り表明と抗議。
一、ユニフェム国内委員会設立にむけて
来日中のアラキジャユニフェム事務局長を招いて、本部ととりかわす承認協定をただし、それをふまえて平和国際協力委から、連絡会ユニフェム委員会の役員構成案が出されました。委員長は中村道子世話人、総幹事が奥村祥子で「すすめる会」の和田は委員に加わりました。規約については既決しています。

一、選挙制度改革に関する女性国会議員のアンケート結果

衆院12名、参院34名の女性議員全員対象の上記についての回答数は40名で、不提出・無回答の理由は「立場上」などの理由。

回答状況のうち、①議員定数の抜本是正は37名が賛成、②女性の国政参加推進のためには「一定率の割当制」支持が17ですが、反対やその他と意見が七通りにもわかれています。しかし「小選挙区比例代表並立制」は、「女性の進出が困難になる」と34名が反対です。連絡会では、結果を公表・報告するとともに、政府、国会、各政党宛に左記の要望をいただけることになりました。

① 定数抜本是正国会決議の即時実行。

一、「子どもの権利条約」について関係省と意見交換する会
教育・マスメディア、家族・福祉委員会では、上記の会を1月14日午後、参議院議員会館でひらき、文部、法務、厚生、労働の各省担当官から「条約」についての検討経過について報告を受けました。それをうけて、出席の20団体から質問や意見が出されましたが、30分づつという時間に制約されて、疑問を残したまま終わりました。
しかし、政府は「教育費無償」などは留保するものの、戸籍上の身分や出入国管理法、

児童買春などの検討課題は、現行法のままで批准する意向とうけとれました。
連絡会では、右をふまえて政府・国会に要望をする準備もすすめています。

一、慰安婦問題に対する行動
既に、矯風会などの有志組織やこの問題に「とりくむ会」では、韓国女性との交流会や政府に対する抗議など進めています。連絡会としても行動することになり準備をはじめています。

一、介護休業制度のあり方への対応
現在進行中の「労働省・介護に関する企業内福祉制度についてのガイドライン検討会議」は、非組や中小零細企業の労働者には効果がうすい、在宅福祉サービスや施設福祉を充実する公的地域介護制度の法制化をすすめる方向で対応する必要があると意見一致。

その他
「地球環境・女性連絡会」および国連軍縮会議への参加のよびかけがあり、東京都副知事との懇談会も予定されています。また、ユニフェムインドスタディツアーの報告(安陪、関口、野瀬、和田)がありました。

世話人会報告

△十二月二十八日▽

★文部省に「助成局長」との会見の申し入れをしたが、総務課をとおして申し入れよという事で、1月国会が始まる前にセットする方向で1月6日に再度電話をいれることに。

★国会への働きかけは助成局長との会見結果をふまえて乾議員を訪問し、「定数法第5次計画」に「家庭教育の充実」など定数枠外の教員配置ができるよう国会で取り上げてもらうよう要請の予定。その際中学校、高等学校では教科担任制であるにも関わらず、県によつては他教科教員(無免許)で家庭科の授業を行っている学校を認めている実態があること、この件についての実態調査を文部省に要請してもらう。

★ますます地方自治体への働きかけの比重が大きくなるこれらにむけて、会報冬号に掲載したような各地の情報や取り組みの交換が必要。各地の世話人のみなさんよりの情報を今後も積極的に載きたい。

★92年度にむけて総会の日取りをきめ(4月4日)家庭科共修実施にむけての取り組みを中心に私立学校交流会を持つことに。

★各学校で共修実施の94年度はこの会が発足して20年の長い運動の成果の年、「会報」は貴重な運動の記録。今までも話にでていた「会報の製本」を考えていこうということに。
★事務局の仕事は半田めぐみさんが、会報編集は梶谷さんが引き続き92年度もやって下さることに。
★会報春号について内容と発行の日取りを決める。

(芦谷 薫)

△一月十八日▽

▼文部大臣、教育助成局長宛の「高校家庭科男女必修実施にともなう教員確保を図るための要請」文の検討。
▼国会への働きかけは文部省訪問のあとで行う。

▼教育助成局長との面会交渉(和田)

▼各地域からの報告では荒井紀子さんから福岡県井原の状況が届く。(3ページ参照)

▼四月四日の集会、総会について検討。

集会での報告は私立高専校に要請する。各校への連絡担当者を決める。集会の後総会を行う。総会の分担は次の通り決定。

九一年度総括(梶谷)、九一年度方針(青山)
九一年度決算(梶谷)、九一年度予算(梶谷)

九二年度世話人担当(芦谷)

会場担当(和田)

(中嶋里美)

文部省の動きから

「文部省と交渉」という字が今年の世話人会報告に何度載ったことでしょう。けれども今までのところ面会はできていません。「また電話して下さい」のくり返しでした。いそがしいことは事実でしょうけれど、市民団体との話し合いに消極的なのは残念です。次ページの要請書を用意しているのですが、

各地の研修会での文部省側の発言を伝えきるところでは、四単位男女必修のテーマはしっかりと打ち出されているようですし、施設・設備を充実させようという姿勢も一応見えますが、共修を確かなものにするためには更に積極的な対策が必要でしょう。

「内外教育」誌に載った平成四年度の文部省の予算案をみると、「高校産業教育設備」「普通科等家庭科設備の増設など」に十一億五千四百万円となっています。「教育用コンピュータの整備」五十七億円に較べると、少ないものです。

(梶谷典子)

文 部 大 臣 鳩 山 邦 夫 殿
文 部 省 教 育 助 成 局 長 殿

高校家庭科の男女必修修実施にともなう教員確保を図るための要請

家庭科の男女必修をすすめる会
〒三三 渋谷区代々木二ノ二十一ノ一一 増進会館内
世話人代表 和田典子
(連絡先電話) 〇三・三四六六・二六六五

要 請 事 項

- 第四次学級編成及び教職員定数改善計画の①「新学習指導要領実施のため」、の文脈中に
- 一、「家庭科の男女必修修の実施を図るために必要となる教員定数の増」の項目を、加えること。
 - 二、「実験、実習の充実を図るため」のなかにも「家庭科の男女必修修の実施にともなう教員定数の改善」の項目をつけ加えること。
- 以上を、要請いたします。

理 由

- (一、) 総理府婦人問題企画推進本部は、「西暦二〇〇〇年に、むけての新国内行動計画」の第2部1項2(1)イ、のなかで、家庭科教育については「平成六年度には男女すべての生徒に履修させるよう(中略)施設や設備・充実に努めること」を、明記しています。
- しかし、移行期の現在も、男子校や家庭科未設置校では対応がとれず、既設置校でも、家庭科教師の定員増の見通しが立たず、教育課程編成のかべに、なっています。
- (一、) 施設々備の充実については、文部省の方針もあり、各自治体でも進みつつありますが、教員定数については現行の枠内で調整することの方針であるため、他教科との調整がむづかしく、家庭科教師の新採用・増員が困難になっています。
- (一、) また、実験・実習を全時数の2分の1以上充てることが定められていますから、実習時の班別学習や半学級編成は不可欠です。
- (一、) 教職員定数の改善計画が進行中ですが、改善項目として記されていないため、家庭科専任教員増に結びつかず、制度として確立した男女必修修の内容を充実させる上で不安が残りま
- (一、) 家庭科の男女必修修に対する現場の理解が充分でない現状もふまえて、格段の配慮と措置を重ねてお願いいたします。

以上

平成四年 月 日